

CALS/EC

地方展開アクションプログラム（九州地方版）

平成 14 年 6 月

九州地方 CALS/EC 推進協議会

目 次

1. 概要	(1)
(1) 「CALS/EC 地方展開アクションプログラム (九州地方版)」策定の目的と背景	(1)
(2) 国土交通省 CALS/EC 導入の目標年次	(2)
(3) 九州地方整備局の取り組み	(4)
2. 九州地方 CALS/EC 推進協議会	(6)
(1) 設置目的と背景	(6)
(2) 構成メンバー	(6)
3. CALS/EC に関わる九州地方の状況	(7)
(1) 九州地方の社会・経済的特徴	(7)
(2) 九州地方の IT 化の現状	(9)
4. 九州地区 CALS/EC 導入のための支援	(17)
(1) CALS/EC 導入による問題点の抽出	(17)
(2) 国土交通省九州地方整備局による支援	(18)
(3) 県による支援	(20)
(4) 公益法人等による支援	(21)
5. 九州地区における CALS/EC 整備に向けて	(22)

1. 概要

(1) 「CALs/EC 地方展開アクションプログラム (九州地方版)」 策定の目的と背景

「CALs/EC 地方展開アクションプログラム (九州地方版)」は、「CALs/EC 地方展開アクションプログラム (全国版)」を基に、九州地方の公共発注機関において関係機関と協調して速やかに CALs/EC を整備できるようにするため、目安となる年次計画とそれを可能にするための技術支援等について具体的な行動計画を明示するものである。なお、本計画については CALs/EC の取組の進捗状況、社会情勢の変化に併せ適宜見直すものとする。

政府の取り組み

- 「ミレニアム・プロジェクト」を公表(1999年10月)
- 「IT 戦略本部」を内閣に設置(2000年7月)
- 「e-Japan 戦略」を公表(2001年1月)
- 「e-Japan 重点計画」を策定(2001年3月)
- 「e-Japan 戦略プログラム」を策定(2001年6月)

総務省の取り組み

- 「IT 革命に対応した公共発注機関における情報化施策等の推進に関する指針」を公表(2000年8月)
- 「地域 IT 推進のための自治省アクション・プラン」を公表

国土交通省の取り組み

- 「建設 CALs 整備基本構想」を公表(1996年4月)
- 「港湾 CALs 整備基本計画」を策定(1996年10月)
- 「空港施設 CALs グランドデザイン」を策定(1997年3月)
- 「建設 CALs/EC アクションプログラム」を策定(1997年6月)
- 「国土交通省 CALs/EC 推進本部」を設置(2001年5月)

CALs/EC 地方展開アクションプログラム (全国版)

(2001年5月)

九州地方 CALs/EC 推進協議会の設置 (2001年10月)

主催：国土交通省九州地方整備局

CALs/EC 地方展開アクションプログラム (九州地方版)

(2002年6月)

公共発注機関

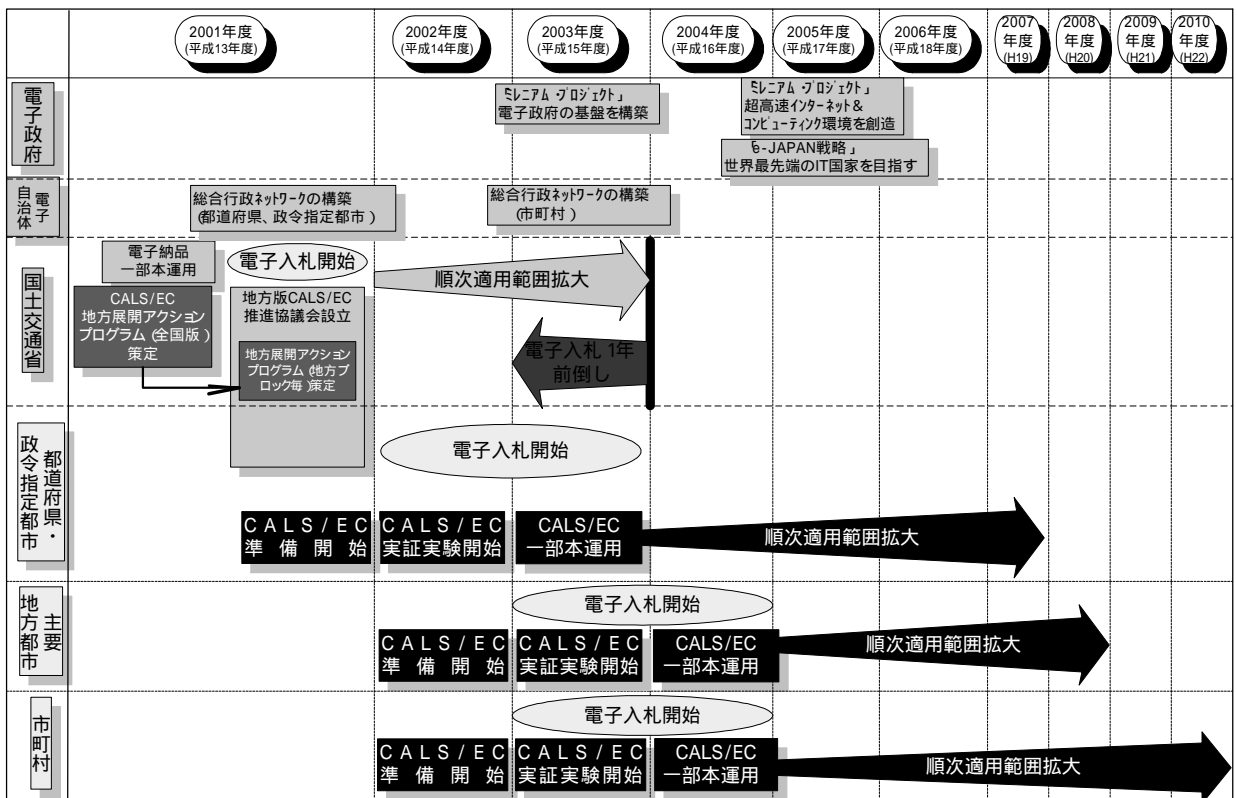
政府、総務省、国土交通省の取り組み等をうけて、各公共発注機関独自に電子自治体への取り組みを行っている。

(2) 国土交通省 CALS/EC 導入の目標年次

国土交通省が 2001 年 6 月「CALS/EC 地方展開アクションプログラム(全国版)」で発表した地方公共団体等の CALS/EC 導入目標は以下の通りである。				
都道府県・政令指定都市	2003 年度	一部本運用	2007 年度	完了
主要地方都市(中核市)	2004 年度	一部本運用	2008 年度	完了
市町村	2004 年度	一部本運用	2010 年度	完了

公共発注機関の CALS/EC 導入を支援していく最終的な目標年次は 2010 年としている。

各公共発注機関はこれを参考に、それぞれの地域における業界団体の動向なども考慮しながら、公共発注機関ごとに、それぞれの目標年次を設定して取り組んでいくことが望ましい。



年次は目安である。

参考までに、一般的な地方自治体における CALS/EC 一部運用までの具体的な流れを示す。
 以上のような流れで各公共発注機関が独自で CALS/EC を導入する場合、教育・普及、他の公

1年目	2年目	3年目
CALS/EC 準備開始	CALS/EC 実証実験開始	CALS/EC 一部本運用
予算確保 担当部署における情報収集 本格検討開始 プロジェクトメンバー決定	整備基本構想策定 アンケート調査ヒアリング調査 アクションプログラム策定 国土交通省システムカスタマイズ 実証実験開始 各種デジタル化	試行運用開始 一部本運用開始

共発注機関との基準・手続き等の標準化、より廉価なシステムの導入方法の検討等、外部からの支援活動が必要であると考えられる。

(出典：CALS/EC 地方展開アクションプログラム(全国版)国土交通省)

(3) 九州地方整備局の取り組み

国土交通省では、CALIS/EC の導入により公共事業の円滑で効率的な執行を通じて、建設費の縮減と公共施設の品質確保・向上を図るため 1995 年以降、鋭意取り組みを行ってきた。

九州地方整備局では、九州地方 CALIS/EC 推進協議会を 2001 年 10 月 19 日に発足させ、2002 年 6 月「CALIS/EC 地方展開アクションプログラム（九州地方版）」を策定した。

1) CALIS/EC アクションプログラム概要

国土交通省では、下記のスケジュールに沿って直轄事業の CALIS/EC を図っている。

スケジュール（概要）

	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
	1996-1998	1999-2001	2002-2004
全体目標	ライフサイクルの各フェーズにおいて CALIS/EC を実現		
調査・設計・積算フェーズ	・数量計算書様式の標準化	・数量計算書の電子化と積算システムへのデータ提供 ・業務成果品等の電子納品を開始	・業務成果物の電子納品を全面的に導入
入札契約フェーズ	・電子調達システムの開発 ・資格確認申請のオンライン化（工事の定期受付）	・電子調達システムの導入 ・入札契約プロセスへの EDI（電子データ交換）適用検討	・工事等に電子調達システムを全面的に導入（2003 年度） ・入札説明書・図面のダウンロード開始 ・電子契約の開始
工事施工フェーズ	・写真管理基準（案）の改訂	・電子媒体を用いた工事完成図書の電子納品を開始 ・工事施工中の受発注者間の情報交換・共有の開始	・工事等に成果品の電子納品を全面的に導入
維持管理フェーズ	-	・オンライン維持管理システムの導入（一部施設）	・GIS（地理情報システム）を基盤とする光ファイバデータ流通環境の整備
各フェーズ共通	・インターネット利用環境の整備	・事業に関する情報の伝達・交換の電子メール化 ・電子認証システムの確立 ・電子決裁システムの導入 ・標準化推進組織設立	・電子意思決定支援システムの構築

次世代 CALS/EC : 2004年度以降の技術進歩を見越して、業務プロセスの見直しを行うことも含め、より一歩先んじて検討するもの。

2) 九州地方整備局の取り組み

九州地方整備局は国土交通省の CALS/EC の取組を受けて、2004 年度 CALS/EC の導入に向けて取組を行っている。

	フェーズ1 1996～1998年	フェーズ2 1999～2001年	フェーズ3 2002～2004年
整備目標	建設省(現国土交通省)全機関において電子データの受発信体制の構築	一定規模の工事等に電子調達システムを導入	国土交通省直轄事業の調査・計画、設計、施工、管理に至る全てのプロセスにおいて電子データの交換、共有、連携を実現
実現内容	事業に関連する情報の伝達・交換を電子メール化 電子媒体又は電子メールによる申請・届出 調達関連情報のホームページ掲載 調達情報に関するクリアリングハウスの構築	電子調達システムの導入 事業に関する情報の伝達・交換の電子メール化 電子媒体又は電子メールによる申請・届出 電子納品保管管理システムの導入	全ての事業に電子調達を活用 EDIによる契約事務の執行 全ての公共事業執行に係る申請・届出のオンライン化 事業に関する情報の統合データベース化 GISを利用した情報の連携・統合 STEPの活用による施設のライフサイクルサポート
実現のために不可欠な措置・技術	インターネットの利用環境の整備 実証フィールド実験の推進 電子調達に必要な技術の開発 電子データ標準化に関する研究	国際標準等に基づく電子データの標準化 電子認証システムの導入 電子データによる成果納品の実施	既存情報システムとの連携 STEPの一部国際標準化 電子データによる契約事務の標準化
情報インフラの整備(光ファイバー網等、空間データ基盤)			

2. 九州地方 CALS/EC 推進協議会

(1) 設置目的と背景

九州地方 CALS/EC 推進協議会は、九州地方における CALS/EC について、情報及び意見の交換を行い、CALS/EC 実現のために「地方展開アクションプログラム（九州地方版）」を策定し、各機関への CALS/EC の円滑な導入に寄与することを目的とする

(2) 構成メンバー

国土交通省九州地方整備局が主催し、県、政令指定都市、公団、公共事業関係業界団体、公益法人等の構成メンバーにより、CALS/EC 整備のための情報や意見の交換を通じて、九州地方の公共発注機関、受注者等の CALS/EC の普及、推進に関する活動を行う。

協議会の構成メンバー：

国土交通省九州地方整備局

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

福岡市、北九州市

日本道路公団 九州支社

水資源開発公団 筑後川開発局

地域振興整備公団 九州支部

都市基盤整備公団 九州支社

日本下水道事業団 北九州総合事務所

財団法人 福岡県建設技術情報センター

財団法人 佐賀県土木建築技術協会

財団法人 長崎県建設技術研究センター

財団法人 大分県建設技術センター

財団法人 熊本県建設技術センター

財団法人 宮崎県建設技術推進機構

財団法人 鹿児島県建設技術センター

九州建設業協会 九州支部

日本土木工業協会 九州支部

建設コンサルタント協会 九州支部

財団法人 日本建設情報総合センター(JACIC) 九州地方センター

財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター(SCOPE) 福岡支部

3.CALS/EC に関わる九州地方の状況

(1) 九州地方の社会・経済的特徴

全国で見ると、九州地方は、面積 11%、可住地面積 13%、人口 10%、総生産 9%、就業者数 10%と、経済規模が相対的に小さいものの、総じて 1 割を占めている。

地理的には、日本列島の西南端に位置し、東京等の既成大集積地から離れた地域である。九州本土の周りが海に囲まれ、多くの離島、半島を抱えるとともに、九州山地で東西に分断され、加えて、南部にシラス等の特殊土壌地帯が広がっているなど、地理的、自然的制約下に置かれた地域が多数存在している。また、台風常襲地帯であり、梅雨期の集中豪雨、地震、火山災害など、自然災害の発生も多い。

道路、鉄道、下水道、情報通信等社会インフラ整備が遅れており、公共投資への依存度 11%と高く、近年は増加の傾向が強い。

九州地方は、社会インフラ整備を積極的に進める必要があり、CALC/EC の導入による業務の効率化、コストの縮減、公共事業のプロセス改善効果が大いに期待できる地方である。

1) 自然特性

・ 面積

九州地方	全国	比率
42,165km ²	377,873km ²	約 11.16%

出典：国土交通省国土地理院（平成 12 年）

・ 土地利用区分（宅地面積）

九州地方	全国	比率
1,930km ²	15,389km ²	約 12.5%

出典：第 51 回日本統計年鑑（総務省統計局）

2) 社会特性

・ 人口および人口密度

	九州地方	全国	比率
人口	約 13,446 千人	約 126,900 千人	約 10.6%
人口密度	319 人/ km ²	336 人/ km ²	約 0.95 倍

出典：平成 12 年国勢調査

・ パソコン等普及率（平成 12 年）

	九州地方	全 国
インターネット	22.0%	24.6%
パソコン	24.2%	26.4%
携帯電話・PHS	50.9%	58.2%

出典：インターネット白書 2000

インターネット、パソコン、携帯電話（PHS 含む）等の普及率は全国平均を軒並み下回っており、IT 化の遅れを意味している。

3) 経済特性

・ 就業者数（平成 12 年）

就業者数	九州地方	全 国	比 率
全業種	6,339 千人	62,894 千人	約 10.1%
建設業	682 千人	6,266 千人	約 10.9%

出典：第 51 回日本統計年鑑(総務省統計局)

・ 事業費（都道府県平成 10 年度歳出額）

歳出費	九州地方	全 国	比 率
建設事業費	2,175,023 百万円	16,463,065 百万円	13.2%
土木費	1,364,345	11,654,144	11.7%
計	3,539,368	28,117,209	12.6%

出典：第 51 回日本統計年鑑(総務省統計局)

（土木費の費目：土木管理費、道路橋梁費、港湾費、都市計画費、住宅費、空港費）

各都道府県の歳出費集計結果から九州地方の歳出費を見ると、全国歳出費の約 13% を占めており、人口比率、就業者比率ともにやや上回っている。

(2) 九州地方の IT 化の現状

九州地方の IT 化の現状と CALS/EC に対する意識を把握するため、アンケート調査を実施した。

1) アンケート調査

アンケート調査対象者は、九州地方 CALS/EC 推進協議会を構成する公共発注機関(県、政令市、市町村、公団) および、九州地方における公共事業受注企業とした。

調査対象機関		調査件数	回答件数	回収率
公共発注機関	県	7	7	100%
	政令指定都市	2	2	100%
	市	82	74	約 90%
	町・村	70	63	90%
	小計	161	146	約 91%
受注者	建設会社	476	251	約 53%
	コンサルタント会社	80	59	約 74%
	小計	556	310	約 56%
合計		717	456	約 64%

なお、受注者については九州地方における平成 12 年度事業請負業者および登録業者の中から、以下の標本数の算定式を用いてサンプル数を設定した。

$$n \geq \frac{N}{\{e / K(a)\}^2 (N-1) / \{P(100-P)\} + 1} \dots (1)$$

ここで、n:必要とされる標本数、N:母集団の大きさ、P:母比率(%）、K():1.96、 e : 絶対精度。

通常のアンケート調査では、信頼係数として 95% (危険率 は 5%) が採用され、この時 K() が 1.96 となる。母比率 P=0.5(50%) の時に、標本誤差が最大となるので、その場合を想定して e=0.05、P=0.5 とした。N=62,000 を代入計算すると、標本数は 382 となり、回収率を考慮しサンプル数を 556 に設定した。

	母集団数(N)	標本数(n)	設定サンプル数
建設業許可企業	62,000	382	556 社

調査結果から、技術系従業員の規模別に受注者企業を分類すると以下の通りである。

技術系従業員人数		建設会社	コンサルタント会社
小規模	20 人未満	156	36
中規模	20 ~ 99 人	78	22
大規模	100 人以上	17	1
合 計		251	59

2) 調査時期

2002年 1月～ 2月

3) 調査内容

アンケート調査内容は以下の通りである。

項目	内容
情報化の現状	<ul style="list-style-type: none">・パソコンの整備状況・インターネット接続状況・電子メールアドレス付与率
CALS/EC への取組	<ul style="list-style-type: none">・担当、組織等の有無・CALS/EC 導入計画の有無
国土交通省システムの理解度と利用する意思	<ul style="list-style-type: none">・入札情報サービス (PPI)・電子入札・電子納品保管
CALS/EC 導入に期待する効果	<ul style="list-style-type: none">・CALS/EC 導入により期待される効果
CALS/EC に関する問題点及び解決策	<ul style="list-style-type: none">・CALS/EC に関する問題点・問題点の解決策 (自由意見)
要望事項 (自由意見)	<ul style="list-style-type: none">・国、県、公益法人に対する要望事項

次頁以降に、主なアンケート調査の結果報告および考察を取りまとめた。

4) 調査結果

IT化の現状は、コンサルタント会社の整備状況はかなり高く、公共発注機関、建設会社は同程度の整備状況となっている。

CALS/ECの導入により期待される効果として、受発注者との業務の効率化を最も期待している。公共発注機関では、コスト縮減、公共事業のプロセス改善を期待している。受注者では、移動コストの削減、技術力の向上を期待する意見が多く見られた。

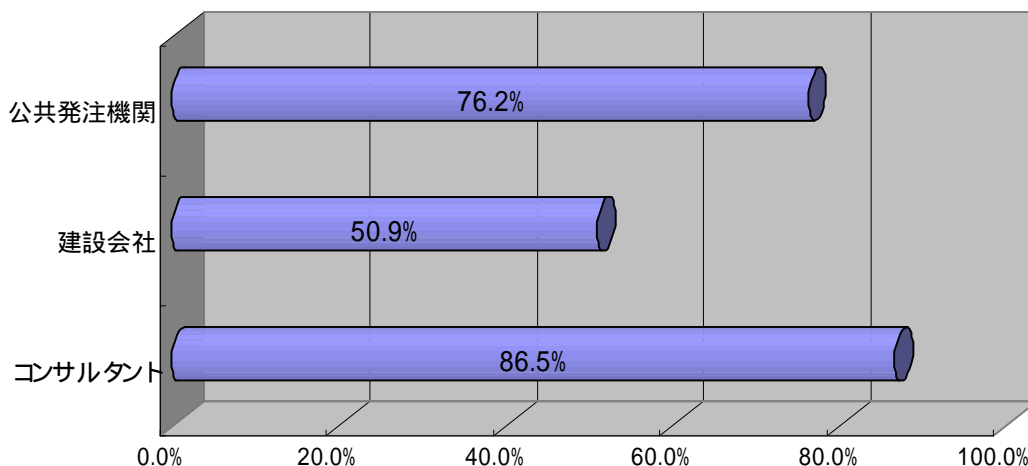
CALS/EC導入に関する問題として、受発注者ともCALS/ECへの取り組み組織体制及び人材不足費用負担を挙げている。

() ITの現状

【パソコン整備状況】

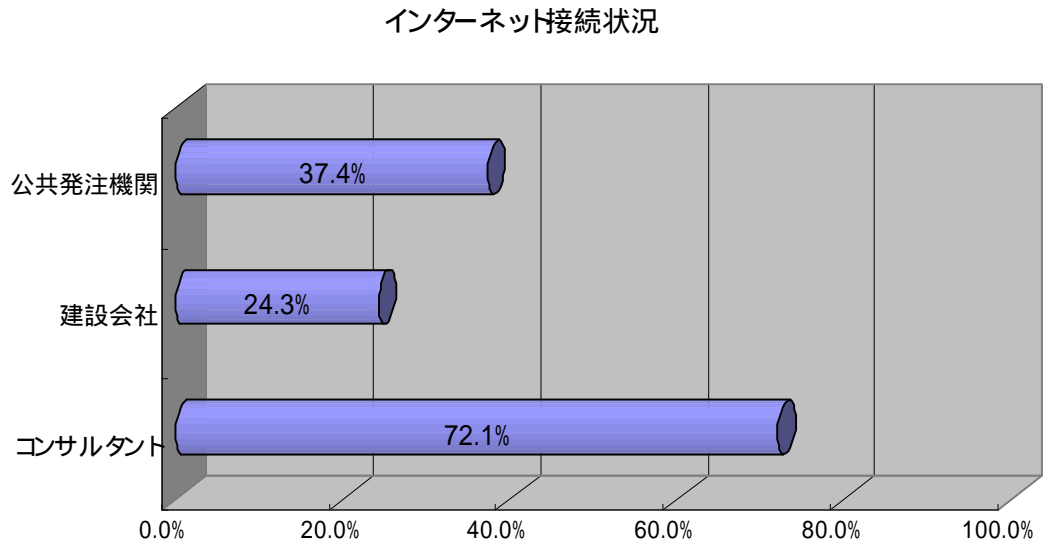
パソコン整備率は86.5%とコンサルタント会社が最も高く、公共発注機関76.2%、建設会社50.9%となっている。

パソコンの整備状況



【インターネット接続状況】

インターネットへの接続は全般的に整備されており、コンサルタント会社が72.1%と最も高く、公共発注機関37.4、建設会社24.3%となっている。

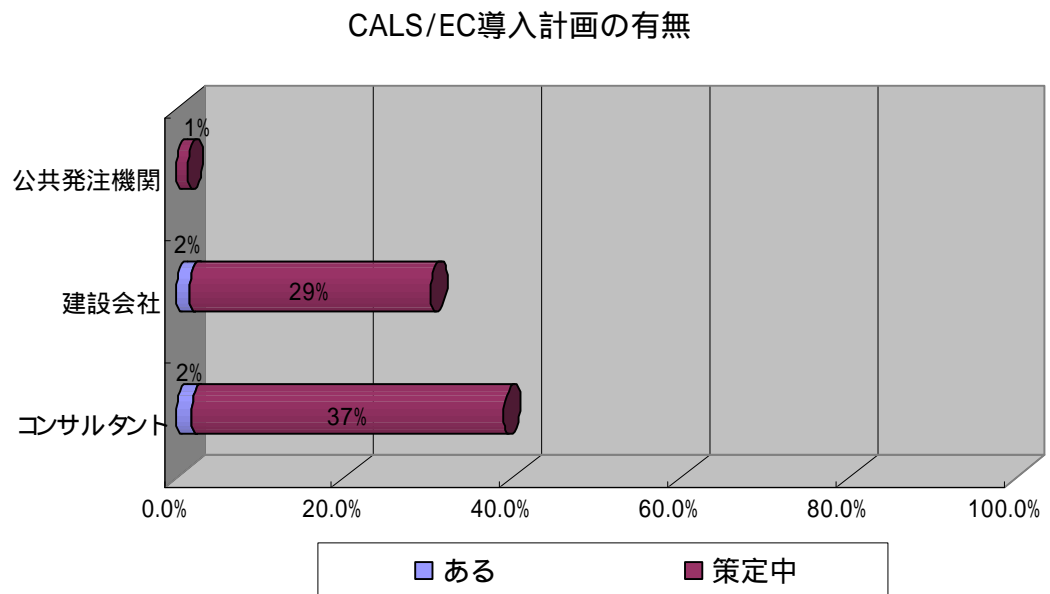


() CALS/EC の対応状況

【CALS/EC 導入計画の有無】

公共発注機関では基本的に CALS/EC 導入計画は策定されていない現状である。

受注者では CALS/EC に一定に関心を持っており、建設会社では29%、コンサルタント会社では37%が CALS/EC 導入計画を策定中である。

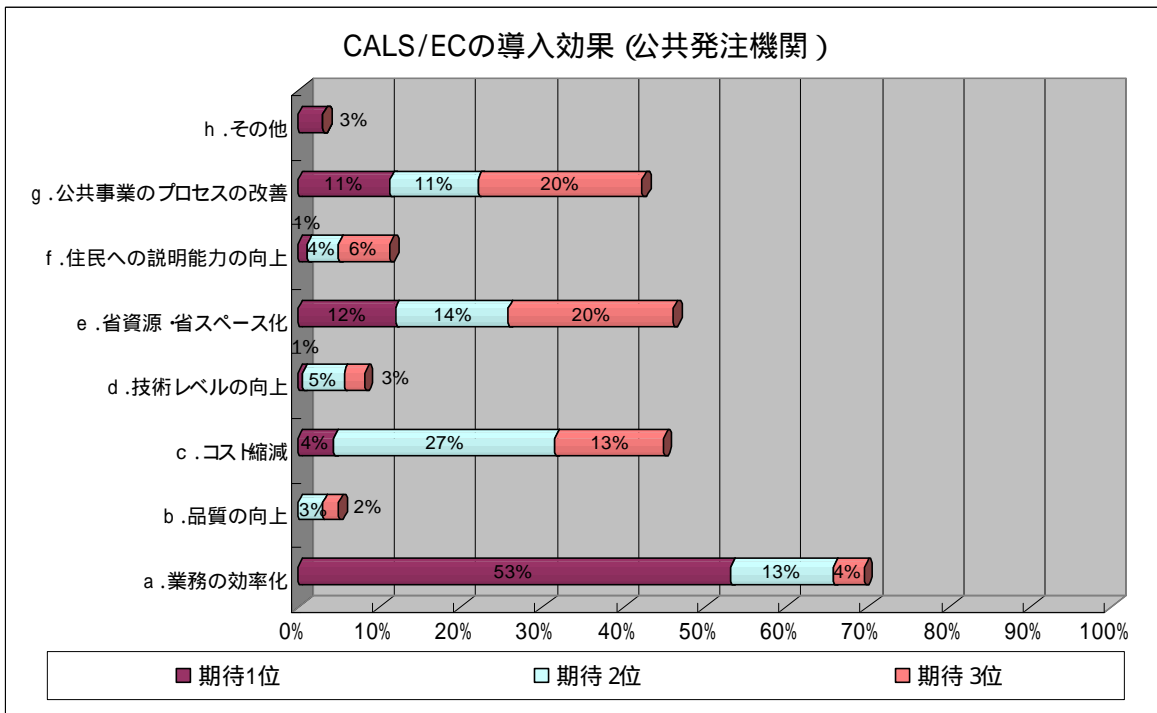


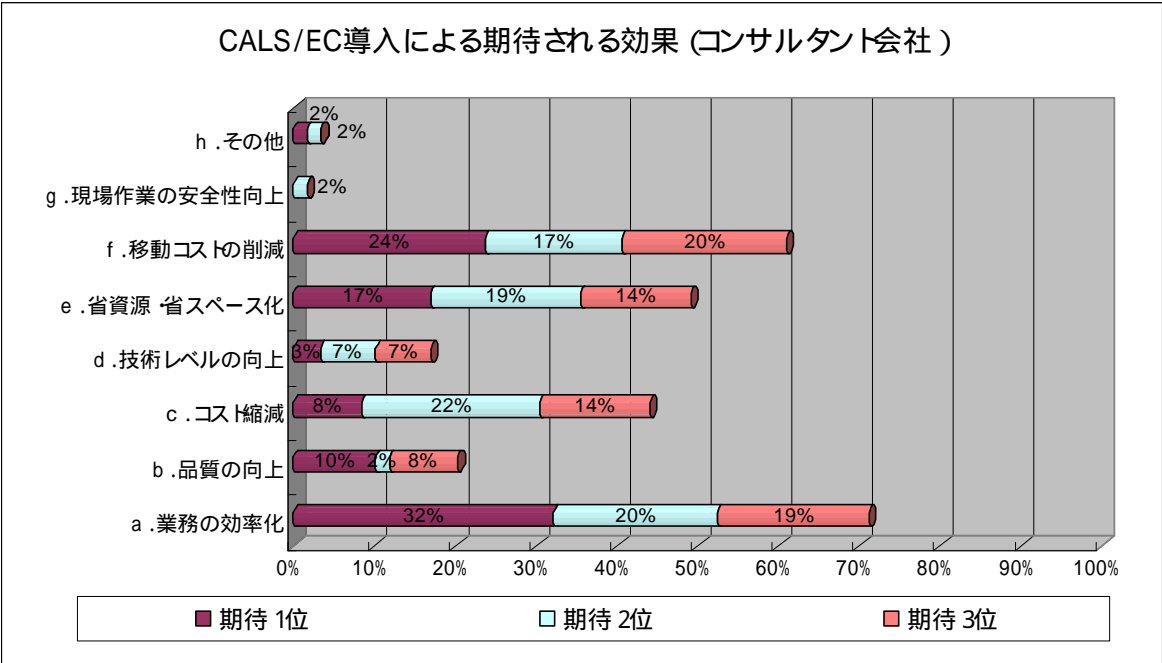
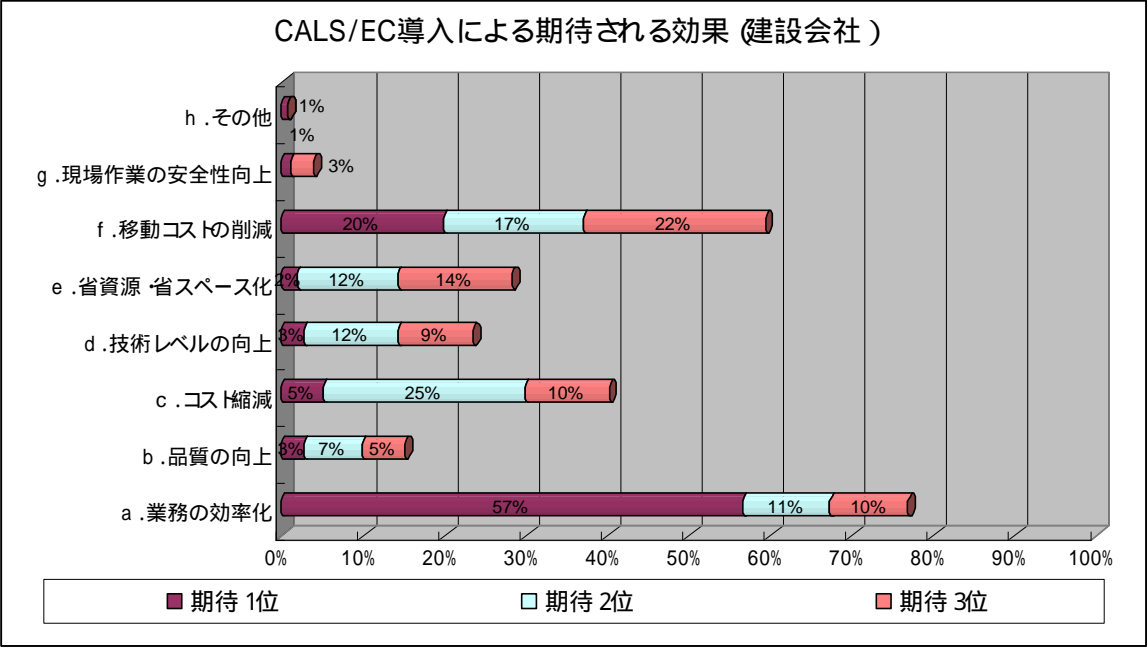
() CALS/EC 導入の効果

CALS/EC 導入の効果としては、受発注者とも【業務の効率化】を1位に、続いて【省資源・省スペース化】、【コスト縮減】、【公共事業のプロセス改善】を挙げている。

公共発注機関では、CALS/EC の導入により【住民への説明力の向上】、【公共事業のプロセス改善】を期待できるとの意見が見られた。

一方受注者では、【移動コストの削減】、【技術レベルの向上】を期待できるとする意見が見られた。

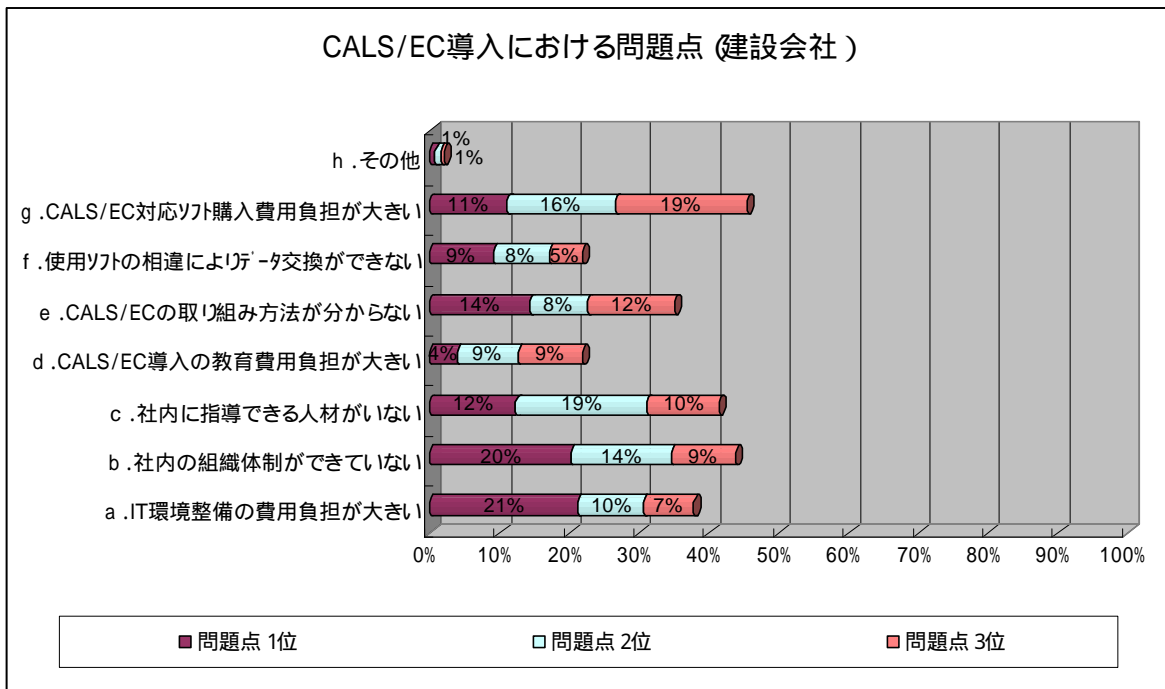
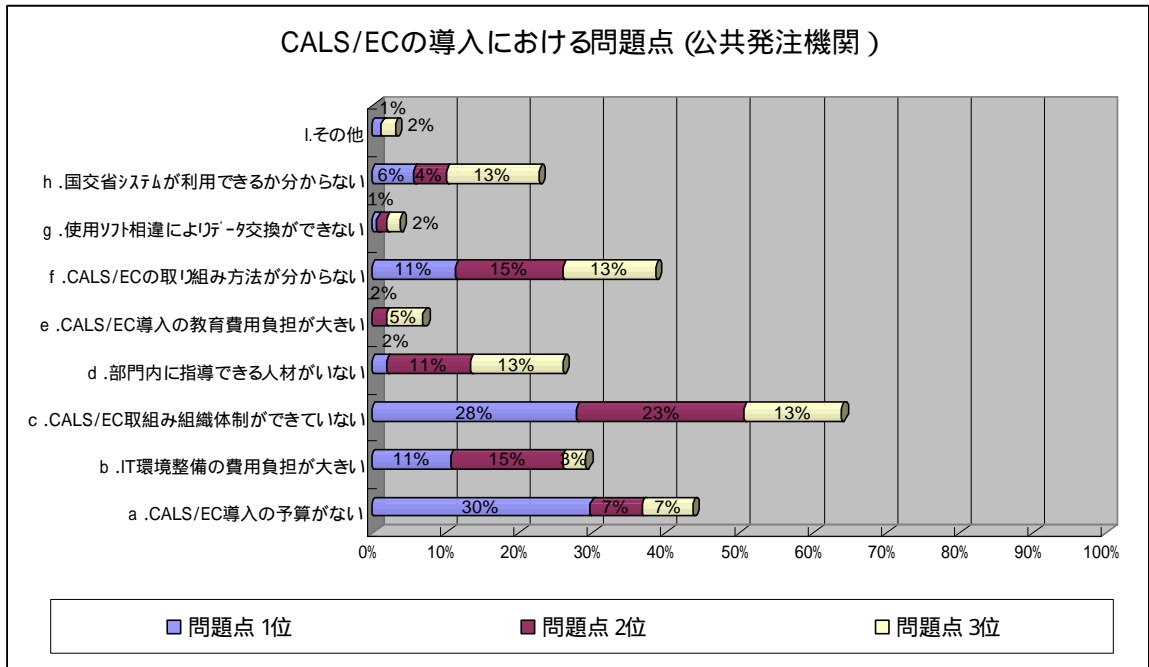




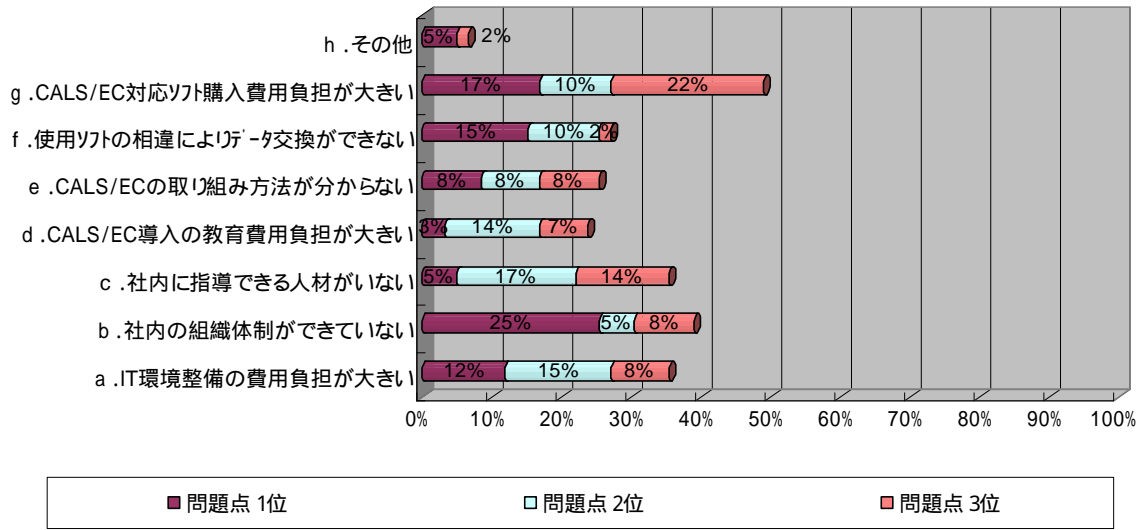
() CALS/EC 導入に関する問題について

CALS/EC 導入に関する問題としては、受発注者とも【CALS/EC 取り組み組織体制】を 1 位に、続いて【人材不足】、【取り組み方法】を挙げている。

公共発注機関では【CALS/EC 導入予算】を、受注者側では【費用負担】、コンサルタント会社では【データ交換】を挙げている。



CALS/EC導入における問題点 (コンサルタント会社)



4.九州地区 CALS/EC 導入のための支援

九州地区の公共発注機関や受注者の CALS/EC 導入を円滑に推進するために、「九州地方 CALS/EC 推進協議会」の場を通じて、情報提供、情報・意見交換により、効果的かつ合理的に支援を行う。

- ・ 国土交通省九州地方整備局による支援
- ・ 県による支援
- ・ 公益法人等による支援

公共事業のライフサイクル全般におけるプロセスにおいて CALS/EC を実現するには、特に CALS/EC への取り組みが遅れている市町村や中小の受注者への対応が重要となってくる。

ブロック内の公共発注機関や受注者の CALS/EC 整備推進のためには、「九州地方 CALS/EC 推進協議会」の場で CALS/EC の方策について情報・意見交換等を行い、効果的、かつ合理的な CALS/EC 整備、普及の支援を行うものである。

(1) CALS/EC 導入による問題点の抽出

1) 公共発注機関

公共発注機関においては、

【CALS/EC への取り組み組織体制ができていない】

【CALS/EC 導入の予算がない】

が大きな問題とされている。

また、【CALS/EC への取り組み方法が分からない】

【パソコン等の IT 環境整備に掛かる費用が大きい】

【国土交通省の電子入札システム等が当公共団体で利用できるか理解できない。】

が問題とされている。

2) 建設会社

建設会社においては、

【社内の組織体制ができていない】

【CALS/EC に必要なソフト購入費用の負担が大きい】

【社内に指導できる人材がいない】

を問題とされている。

大、中規模会社では

【パソコン等の IT 環境の整備にかかる費用負担が大きい】ことを問題にしている。

3) コンサルタント会社

コンサルタント会社においては、

【パソコン等の IT 環境の整備にかかる費用負担が大きい】

【CALS/EC への取り組み組織体制ができていない】

が大きな問題とされている。

小規模会社では、

【CALS/EC への取り組み方法が分からない】

【社内に指導できる人材がいない】

を問題にしている。

(2) 国土交通省九州地方整備局による支援

CALS/EC をこれまで先導し、かつ自らの直轄事業で実施に取り組んで蓄積されたノウハウを無償で各都県に提供することにより、複数のシステムや標準の併存を避け、混乱なく CALS/EC を導入出来るよう支援活動を行う。

1) 普及活動

(i) CALS/EC 講習会の支援

公共発注機関、中小受注者は、地方講習会、講習会の開催を希望しており、県レベルの普及活動が重要なことから、県市主催の CALS/EC 講習会へ講師派遣を行う。

2) 情報提供

(i) 『九州地方 CALS/EC 推進協議会』の設置

各地方整備局が、ブロック単位での公共発注機関および業界団体への CALS/EC 導入支援の場として『地方版 CALS/EC 推進協議会』を設置する。

(ii) CALS/EC 相談窓口の設置

ホームページ等に CALS/EC に対する質問の相談窓口を用意し、質問コーナーを設けることにより情報提供を行う。

(iii) 他省庁の支援紹介

総務庁、中小企業庁などの中小企業に対する IT 支援の事業を紹介し、CALS/EC 導入に取り組む受注者の IT 整備を支援する。

3) 支出の縮減

(i) 技術開発成果の無償・低価格での公表

(a) 国土交通省版「電子調達システム」の無償公開

CALS/EC 公共調達コンソーシアムで開発を行った電子調達システムを発展させた国土交通省版「入札情報サービス (PPI、旧名：クリアリングハウス)」及び「電子入札システム」を無償で公開する。公共発注機関は、これらを利用してカスタマイズを行うことにより、独自のシステムを構築することが可能になる。

なお、地方自治法等関係法令との整合性については、別途整理する必要がある。

(b) 電子納品保管管理システムの公開

電子成果品のファイル構造、ファイル名等をチェックし、サーバに登録し検索・閲覧を行うシステムを無償公開する。

(URL は、<http://www.nilim.go.jp/japanese/denshi/calsec/checksystem.htm>)

(c) CAD データ交換標準仕様に関するソフトの無償公開

電子データで SXF 仕様の図面データを受け取った発注者が、画面上で図面を確認するための閲覧ソフトを無償公開する。

図面データの検査を、ブラウザ上で行うためのソフトを無償公開する。

(URL は、<http://www.cad.jacic.or.jp/developer/SXFBrowserDownload.htm>)

4) 資金支援

(i) 実証フィールド実験への支援

公共発注機関が補助事業において実証フィールド実験を実施する際に、実施計画の策定、機器のリース等について支援を行う。

5) 標準化の明示

(i) 標準化に関するマニュアルの策定、公開

複数のシステムや標準の併存による混乱を避けるため、国土交通省で標準化すべき仕様・方式についてマニュアルを策定し、無償公開する。

(URL は、<http://www.nilim.go.jp/japanese/denshi/calsec/tekiyou.htm>)

- ・ 工事完成図書の子納品要領(案)
- ・ 土木設計業務等の電子納品要領(案)
- ・ CAD 製図基準(案)
- ・ デジタル写真管理情報基準(案)
- ・ 地質調査資料整理要領(案)
- ・ 電子納品運用ガイドライン(案)
- ・ 現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)[土木設計業務編]
- ・ 現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)[土木工事編]

(3) 県による支援

今後、公共発注機関において CALS/EC を導入する際に、先導的役割を担うことが望まれる県では、県下市町村、業界団体等へ以下のような支援策等の実施を図っていく。

1) 普及活動

(i) 講習会の開催

九州地方整備局、公益法人と連携し、県下市町村、受注者に対して、講習会を実施する。内容としては、下記のもので考えられる。

- ・ CALS/EC システム内容の説明会
- ・ 具体的な CALS/EC 推進方法、導入コストの説明
- ・ 県の取り組み状況の説明、モデルケースや先進事例の紹介
- ・ 全国での取り組み、問題点の解決方法の紹介
- ・ CALS/EC 体験の場の提供

2) 情報提供

(i) CALS/EC 相談窓口の設置

ホームページ等に CALS/EC に対する質問の相談窓口を用意し、質問コーナーを設けるとともに市町村、地元業界への情報提供を行う。

(ii) 県単位の推進協議会の設立

CALS/EC の効率的な整備を進めるため、県、市町村、建設技術センター等、業界団体等で構成する推進協議会等の設立を図る。

3) 支出の縮減

(i) 共同利用による支援の検討

県は、各地方公共団体等の状況を考慮し、複数市町村も取り込んだ共同利用としてのシステム構築の検討を行い、市町村の支出の縮減を図る。

(4) 公益法人等による支援

公共発注機関が CALS/EC を目標年次通り導入できるように、JACIC、SCOPE を始めとする公益法人が県市町村、建設業界等と連携・情報交換を図りながら、情報提供を始めとした各種支援活動を行う。

1) 普及活動

(i) CALS/EC 資格制度

公共発注機関の CALS/EC の導入に対応して、その普及・推進のための人材育成及び情報の普及を目的とし、当面の措置として JACIC が認定する CALS/EC 資格制度がある。

この資格取得者の役割は、CALS/EC の推進・普及のアドバイスを行うことである。

当面、資格取得者はセミナーや講習会等の講師を行い、CALS/EC の地方展開の促進に資することが考えられる。

資格取得者に関する問合せ先：建設コンサルタンツ協会 CALS/EC 事務局

TEL:03-3239-7992

(URL:<http://www.jcca.or.jp/info/cals-inst/cals01.htm>)

(ii) 普及活動

CALS/EC 普及のためには、建設業界全体への教育・普及活動が重要な要素となる。

CALS/EC の教育・普及のために、地方講習会、講習会を開催するとともに、書籍・教育用ビデオ・CD-ROM の制作販売、電子納品要領の解説書作成等を行い、教育・普及活動を実施する。

2) 情報提供

(i) 建設技術センター等への技術支援

市町村への CALS/EC 導入の技術支援機関として、建設技術センター等が考えられるが、当該機関は CALS/EC について最近の情報を有しているとは限らない。このため、必要に応じて、JACIC 等が建設技術センターへの技術支援を行う。

3) 支出の縮減

(i) 『電子入札コアシステム開発コンソーシアム』による支援

公共発注機関等の公共発注機関への円滑な電子入札システムの導入を支援するため、電子入札の導入を目指す公共発注機関と、システム開発能力を有する主要 IT ベンダーが参加し、コンソーシアムを結成した。

本コンソーシアムは、国土交通省が平成 13 年秋に無償公開した電子入札システムを改善し、複数の公共発注機関に適用可能な汎用性の高い電子入札システムのコア部分を開発するための仕様検討及び普及策検討を行うことを目的とする。

4) 計画策定等のための支援

(i) 公共発注機関の整備基本構想等の策定支援

公共発注機関等が CALS/EC 整備基本構想・アクションプログラムを策定する際には、JACIC 等が策定のための技術支援を必要に応じて行う。

5.九州地区における CALS/EC 整備に向けて

各公共発注機関の CALS/EC 導入に向けて、「九州地方 CALS/EC 推進協議会」を通じて意見交換・情報提供を行い、「CALS/EC 地方展開アクションプログラム（九州地方版）」の目標年次を目安に CALS/EC 導入を推進する。

九州地方の現状を考慮し、九州地方における CALS/EC 整備目標年次を以下に示す。第1段階として、電子入札・電子納品を主として取り組むものとするが、適宜アクションプログラムの見直しを行うものとする。

CALS/EC 整備スケジュール

	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)
県・ 政令市			電子入札開始							
		CALS/EC 準備開始	CALS/EC 実証実験開始	CALS/EC 一部本運用	順次適用範囲拡大					
主要市			電子入札開始							
			CALS/EC 準備開始	CALS/EC 実証実験開始	CALS/EC 一部本運用	順次適用範囲拡大				
市町村			電子入札開始							
			CALS/EC 準備開始	CALS/EC 実証実験開始	CALS/EC 一部本運用	順次適用範囲拡大				

各県、政令指定都市の目標(参考)

	2002年度(予定)	CALS/EC導入目標年次他
福岡県	電子入札、電子納品基本計画策定	2007年度目標
佐賀県	電子入札基本計画策定 電子入札開発プロジェクトチーム設置	2007年度目標
長崎県	縦覧文書を電子ファイルで配布 電子調達検討部会開催	2007年度目標
熊本県	基本構想策定 電子納品の試行 庁内連絡会議開催 推進会議開催	2007年度目標
大分県	基本計画策定(協議会) 公共事業情報システム開発推進協議会を設立	2007年度整備完了
宮崎県	整備基本構想、アクションプログラム策定(協議会) CALS/EC推進協議会等を設立	基本構想の中で策定
鹿児島県	基本方針確定(委員会) CALS/EC推進委員会等を設立	CALS/EC推進協議会等で策定
北九州市	電子入札システム基本検討実施 基本方針を確定 CALS/EC推進委員会等を設立	2007年度目標
福岡市	整備基本構想、アクションプログラム策定 福岡市公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)推進専門部会を設置済(2001年11月)	2007年度目標